

## 2021年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年6月11日

上場会社名 株式会社エイチーム 上場取引所 東  
 コード番号 3662 URL <https://www.a-tm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 高生  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 光岡 昭典 TEL 052-747-5573  
 四半期報告書提出予定日 2021年6月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年7月期第3四半期の連結業績（2020年8月1日～2021年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期第3四半期	23,509	△3.7	580	△44.8	733	△29.0	981	—
2020年7月期第3四半期	24,400	△12.9	1,051	△51.7	1,033	△52.5	△384	—

（注）包括利益 2021年7月期第3四半期 1,149百万円（－％） 2020年7月期第3四半期 △412百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期第3四半期	50.11	50.11
2020年7月期第3四半期	△19.65	—

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年7月期第3四半期	16,392	12,239	74.2
2020年7月期	16,063	11,722	72.5

（参考）自己資本 2021年7月期第3四半期 12,156百万円 2020年7月期 11,639百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年7月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2021年7月期	—	0.00	—		
2021年7月期（予想）				16.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年7月期の連結業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	5.5	500	△60.7	500	△60.0	720	—	36.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年7月期3Q	19,789,200株	2020年7月期	19,783,200株
② 期末自己株式数	2021年7月期3Q	390,388株	2020年7月期	205,588株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年7月期3Q	19,579,493株	2020年7月期3Q	19,549,014株

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」制度において、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口）が保有する株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「みんなで幸せになれる会社にする事」、「今から100年続く会社にする事」を経営理念としております。この経営理念のもとすべての役員及び従業員が丸となり、さまざまな技術領域・ビジネス領域において、インターネットを通じて個人の利用者の皆様に支持・利用していただけるゲームコンテンツ、比較サイト・情報サイトやECサイトなどの企画・開発及び運営を行っております。具体的には、「人と人とのつながりの実現」をテーマに、世界中の人々に娯楽を提供するゲームやツールアプリケーションの企画・開発及び運営を行う「エンターテインメント事業」、人生のイベントや日常生活に密着し、有益な情報を提供する様々なウェブサービスの企画・開発及び運営を行う「ライフスタイルサポート事業」、完全組立自転車オンラインで販売し、自宅までお届けする自転車専門通販サイトの企画・開発及び運営を行う「EC事業」の3つの事業軸でビジネスを展開しております。

2021年7月期第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、EC事業が前年同四半期比で増加するも、エンターテインメント事業及びライフスタイルサポート事業が減少したため、全体では前年同四半期比で引き続きやや減少となりました。営業利益、経常利益につきましては、EC事業の売上高増加に伴う利益が増加したものの、引き続きエンターテインメント事業において新規大型IPゲームの開発費の増加及びライフスタイルサポート事業の新型コロナウイルスによる一部影響（以下、「コロナ影響」という。）に伴う利益減により、前年同四半期比で減少となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、前第3四半期連結会計期間において、Increments株式会社に係るのれん、商標権の減損損失を計上いたしました。当第3四半期連結累計期間においては投資有価証券の売却益の計上により、前年同四半期比で大幅増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は23,509百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益は580百万円（前年同四半期比44.8%減）、経常利益は733百万円（前年同四半期比29.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は981百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失384百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### <エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業では、主に自社で開発したスマートデバイス向けゲームアプリケーション（以下「ゲームアプリ」）をApple Inc. が運営するApp Store及びGoogle LLCが運営するGoogle Play等の専用配信プラットフォームを通じて、世界中の人々に提供しております。ゲームアプリ自体は基本無料で提供しており、主な売上はユーザーがゲームをより効率よく優位に進めるためのゲーム内アイテム購入代金であります。

近年のグローバルにおけるゲーム市場環境及びユーザーニーズの変化、そして技術の進化等を踏まえ、エンターテインメント事業はスマートフォンゲーム専業から脱却し、グローバルのデジタル配信ゲーム市場（モバイルゲーム、PCゲームデジタル配信、家庭用ゲームデジタル配信）全体をターゲットに、グローバルで人気のIPと提携し、展開していくことを中長期方針とし、さらなる成長を狙います。

2021年7月期第3四半期連結累計期間においては、売上高につきましては引き続き既存ゲームが減少傾向にあり、前年同四半期比で減少となりました。セグメント利益につきましては、既存ゲームアプリの効率的な運用を実現できているものの、株式会社スクウェア・エニックスとの共同開発による、グローバル市場を対象としたスマートデバイス向けアプリ『FINAL FANTASY VII THE FIRST SOLDIER（ファイナルファンタジーVII ザ ファーストソルジャー）』の開発費を計上しているため、前年同四半期比では減少となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より、グループの一部オフィス解約に伴い、在宅勤務を他部門より大きく推進させたため地代家賃が大幅に減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるエンターテインメント事業の売上高は5,505百万円（前年同四半期比8.9%減）、セグメント利益は322百万円（前年同四半期比21.4%減）となりました。

#### <ライフスタイルサポート事業>

ライフスタイルサポート事業では、様々な事業領域において個人の利用者に向けてサービスを展開する事業者と連携し、「三方よし」のサービス理念のもと、人生のイベントや日常生活に密着した比較サイト・情報サイト等様々な便利なウェブサービスを展開しております。

2020年7月期より、サブセグメント区分を「デジタルマーケティング支援ビジネス」と「プラットフォームビジネス」の2つに変更いたしました。

また、2021年7月期より、「プラットフォームビジネス」において展開していたヘルスケア領域のEC（「minorie（ミノリエ）」等）を「その他」と区分いたしました。

「デジタルマーケティング支援ビジネス」は、オウンドメディア等を通じて、提携事業者へ見込顧客を送客するデジタルマーケティング支援を中心に、スピーディに事業を横展開できる特徴を持っています。多様な事業領域におけるサービスを急速に立ち上げ、拡張させることで、収益を積み上げるビジネスモデルです。

個人の利用者へは基本無料でサービスを提供し、主な売上はパートナー企業に当該利用者を見込客として紹介することに対する紹介手数料及び成約報酬であります。

「プラットフォームビジネス」はアプリケーションやウェブサイトなどを通じて情報を集めた「場」を提供し、ユーザーデータの蓄積と活用、そして独自価値の向上により、市場での優位性を構築し、さらにデータを活用したソリューションを提供することで、価値向上のサイクルを図っていくビジネスモデルです。

主な売上は広告収入や有料会員向けの利用料、ツールやEC等のソリューション提供によるものであります。

現在、ヘルスケア・エンジニア領域においてプラットフォームを展開しています。

2021年7月期第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、主に結婚式情報サイト「ハナユメ」が引き続きコロナ影響により前年同四半期比で大幅に減少したため、ライフスタイルサポート事業全体において前年同四半期比で減少となりました。

セグメント利益につきましては、「ハナユメ」の売上減少に伴う利益の減少に加え、2020年12月に行われたGoogleコアアルゴリズムアップデートによるキャッシング・カードローン総合検索サイト「ナビナビキャッシング」やクレジットカード総合検索サイト「ナビナビクレジットカード」のSEO（検索エンジン最適化）への影響が続き、リスティング広告への投資が増加したため、全体として減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるライフスタイルサポート事業の売上高は15,338百万円（前年同四半期比4.9%減）、セグメント利益は1,012百万円（前年同四半期比43.2%減）となりました。

#### <EC事業>

EC事業では、東海、関東、関西3カ所に物流倉庫を構え、国内外から仕入れた200種類以上の完成品自転車を専属のプロ整備士により整備を行い完全組立自転車としてオンラインで販売、自宅までお届けする独立性の高い自転車専門通販サイトを展開しております。

主な売上は自転車の販売によるものであります。

自転車通販サイト「cyma-サイマ-」は2013年12月にサービスを立ち上げて以来、フルフィルメント（注）の強化に努め、段階的に投資を重ねてまいりました。引き続き「自転車を買うならサイマ」というブランディングを目指しております。

（注）フルフィルメントとは、ネット通販における受注管理、在庫管理、ピッキング、商品仕分け・梱包、発送、代金請求・決済処理等、通販ビジネスで最も重要なコアプロセス全般を指します。また苦情処理・問い合わせ対応、返品・交換対応等のカスタマーサポートや顧客データ管理等の周辺業務も含まれます。

2021年7月期第3四半期連結累計期間は、引き続きオペレーション効率の改善及び在庫管理の徹底、品揃えの見直し等が功を奏したことに加え、コロナ影響における「三密」を避ける外出手段として引き続き高い自転車需要が追い風になり、前年同四半期比で売上高が増収、セグメント利益も大幅に改善しました。繁忙期である当第3四半期連結会計期間において、タレントを起用したマスプロモーションの実施により、過去最高の売上高も達成することができました。引き続き安定的な事業成長を実現し、自転車通販サイトNo.1を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるEC事業の売上高は2,664百万円（前年同四半期比20.0%増）、セグメント利益は133百万円（前年同四半期は52百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は16,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少834百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加671百万円、のれんの増加250百万円及び投資有価証券の増加196百万円によるものであります。

## ② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は4,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少225百万円によるものであります。

## ③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は12,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加667百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、2021年7月期においては、各セグメント事業の強化・拡大を図るとともに、引き続き事業の育成に向けた投資を進めながら事業ポートフォリオの強化を図ってまいります。また、在宅勤務をはじめとする多様な働き方の実現に伴い、オフィス等固定費の最適化を進め、人材採用を抑制しつつも、引き続き人材育成及び組織体制・ガバナンスの強化に注力してまいります。

2021年7月期の連結業績見通しにつきましては、次期以降の飛躍に向けて、費用先行の業績端境期になると考えております。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、全体では概ね期初の予想通りの着地となりました。

営業利益及び経常利益につきましては、当第3四半期連結会計期間は期初予想に対しやや下回ったものの、今期上期が大幅に上振れたことにより、累計では期初予想を上回る結果となりました。これは主に、ライフスタイルサポート事業において、「ハナユメ」のコロナ影響からの回復が想定より遅れていることに加え、「ナビナビキャッシング」等でのGoogleコアアルゴリズム変更に伴うリスティング広告の増加があったものの、エンターテインメント事業及びEC事業において、当第3四半期連結累計期間を通じた費用の効率運用等により、期初予想を超える利益となったためです。

なお、引き続き「ハナユメ」のコロナ影響及び「ナビナビキャッシング」等のGoogleコアアルゴリズム変更に伴う影響により、第4四半期連結会計期間につきましては期初予想を下回る着地と見込んでおり、結果、通期では期初予想の営業利益及び経常利益を想定しております。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、2020年12月22日にお知らせいたしました通り、投資有価証券売却益として770百万円を特別利益として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益の業績予想を大幅上方修正し、全体では概ね予想通りの着地となっております。

従いまして、通期連結業績につきましては現時点で期初予想を据え置くこととし、今後、業績見直しに変更が生じた場合には、速やかに公表いたします。

上記の将来に対する記述、以下の業績予想数値は、本資料発表日現在において当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。

## 2021年7月期通期業績見通し (2020年8月1日～2021年7月31日)

売上高	33,500百万円	(前連結会計年度比 5.5%増)
営業利益	500百万円	(前連結会計年度比 60.7%減)
経常利益	500百万円	(前連結会計年度比 60.0%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	720百万円	(前連結会計年度比 ー)

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,480	5,646
受取手形及び売掛金	2,841	3,513
たな卸資産	348	479
その他	1,464	1,468
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	11,130	11,102
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,110	1,001
その他（純額）	273	271
有形固定資産合計	1,384	1,272
無形固定資産		
のれん	—	250
その他	477	542
無形固定資産合計	477	792
投資その他の資産		
投資有価証券	1,763	1,959
敷金及び保証金	819	701
その他	497	574
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,070	3,225
固定資産合計	4,932	5,290
資産合計	16,063	16,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	454	508
未払金	2,240	2,201
未払法人税等	384	158
賞与引当金	—	70
販売促進引当金	146	171
株式給付引当金	38	18
役員株式給付引当金	—	20
その他	583	470
流動負債合計	3,847	3,620
固定負債		
資産除去債務	492	495
その他	1	37
固定負債合計	493	533
負債合計	4,340	4,153
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	837	838
資本剰余金	831	832
利益剰余金	10,391	11,059
自己株式	△397	△717
株主資本合計	11,663	12,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26	137
為替換算調整勘定	3	6
その他の包括利益累計額合計	△23	144
新株予約権	82	82
純資産合計	11,722	12,239
負債純資産合計	16,063	16,392

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)
売上高	24,400	23,509
売上原価	5,633	5,882
売上総利益	18,766	17,627
販売費及び一般管理費	17,715	17,046
営業利益	1,051	580
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	2
為替差益	—	7
受取手数料	5	16
投資事業組合運用益	5	135
助成金収入	4	6
その他	5	11
営業外収益合計	24	179
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	12	—
債権売却損	1	13
新型コロナウイルス感染症による損失	25	—
その他	2	10
営業外費用合計	42	26
経常利益	1,033	733
特別利益		
投資有価証券売却益	—	770
特別利益合計	—	770
特別損失		
減損損失	1,046	33
特別損失合計	1,046	33
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△13	1,470
法人税等	370	489
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△384	981
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△384	981

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△384	981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	164
為替換算調整勘定	1	3
その他の包括利益合計	△28	168
四半期包括利益	△412	1,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△412	1,149

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年3月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式206,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が358百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が717百万円となっております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンターテイ ンメント事業	ライフスタイル サポート事業	EC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,044	16,136	2,219	24,400	—	24,400
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,044	16,136	2,219	24,400	—	24,400
セグメント利益又は損失 (△)	410	1,783	△52	2,141	△1,090	1,051

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,090百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフスタイルサポート事業」セグメントにおいて、開発の中止を決定した無形固定資産について、回収可能価額を零として、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。また、同じく「ライフスタイルサポート事業」セグメントにおいて、Increments株式会社株式取得時に認識したのれん及び商標権について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額を零として、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,046百万円であり、その内訳はソフトウェア仮勘定47百万円、のれん880百万円、商標権118百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年8月1日 至 2021年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンターテインメント事業	ライフスタイルサポート事業	EC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,505	15,338	2,664	23,509	—	23,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,505	15,338	2,664	23,509	—	23,509
セグメント利益	322	1,012	133	1,468	△887	580

(注) 1. セグメント利益の調整額△887百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンターテインメント事業」セグメントにおいて、当社が保有している固定資産のうち、その収益性が低下しているものについて、回収可能価額を零として、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては33百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフスタイルサポート事業」セグメントにおいて、株式会社リンクスの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において261百万円であります。なお、この取得取引にかかる取得原価の配分が完了していないため、当該のれんは暫定的に算定された金額であります。